日本株式インデックスe

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第15期（決算日　2025年1月22日）
（作成対象期間　2024年1月23日～2025年1月22日）

当期末	
基準価額	36,492円
純資産総額	4,182百万円
騰落率	9.6%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。
（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

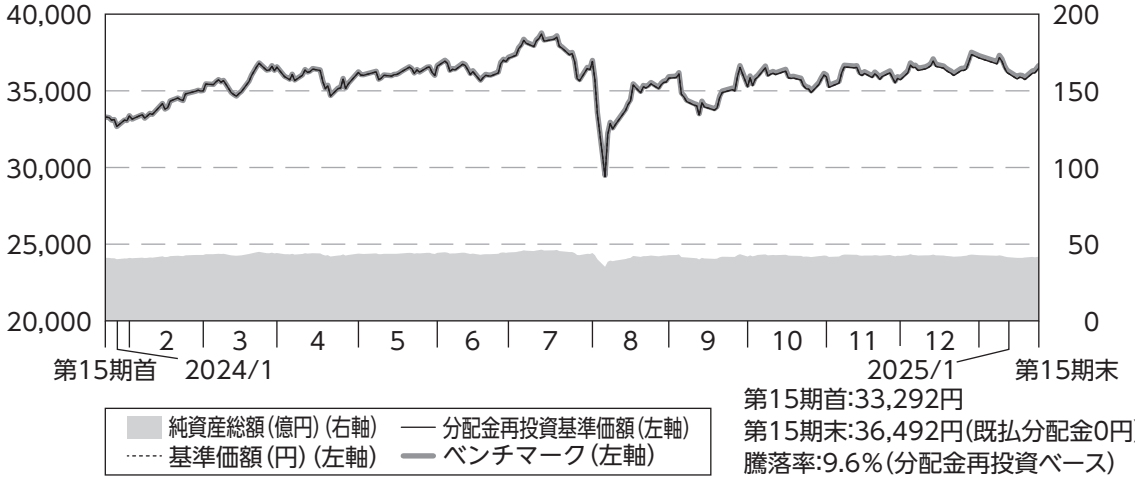
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<110055>

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年1月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年1月23日～2025年1月22日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	146円	0.407%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は35,967円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(55)	(0.154)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(75)	(0.209)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.005	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	148	0.413	

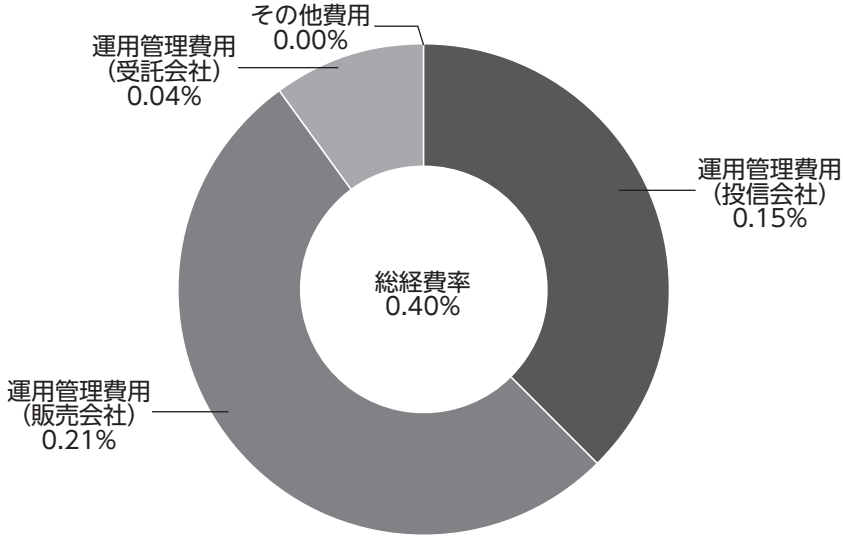
(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

＜参考情報＞

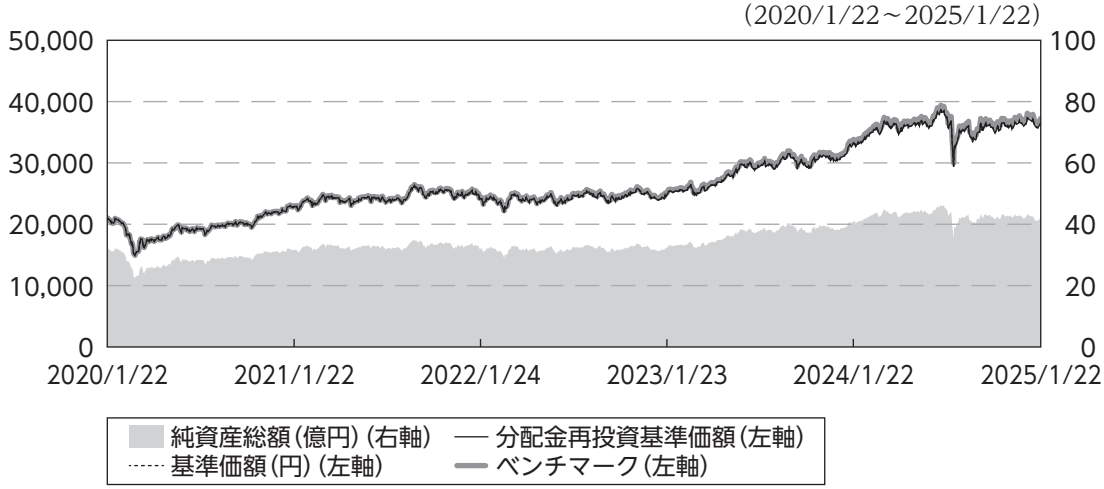
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.40%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
(注2)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2020年1月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年1月22日 決算日	2021年1月22日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月22日 決算日
基準価額 (円)	21,047	22,864	24,171	24,923	33,292	36,492
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	8.6	5.7	3.1	33.6	9.6
ベンチマーク騰落率 (%)	－	9.0	6.2	3.6	34.1	10.1
純資産総額 (百万円)	3,237	3,165	3,208	3,250	4,102	4,182

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みＴＯＰＩＸ」という。)の指数値及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、配当込みＴＯＰＩＸの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

運用経過の説明

5 投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。
期初は、円安・米ドル高や米株高などを支援材料に4月にかけて大幅に上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の業績への懸念が高まり、上値の重い場面もみられましたが、再び円安・米ドル高進行などを追い風に7月上旬にはTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価がともに過去最高値を更新しました。しかし、8月初旬には、米国景気の失速懸念が高まったことや、日銀が利上げを決定したことなどから急速に円高・米ドル安が進行し、歴史的な大幅下落となりました。
8月中旬以降は急落から落ち着きを取り戻しましたが、自民党総裁選や衆議院選挙、米国の大統領選挙など重要な政治イベントが多かったことなどから一進一退の展開が続きました。期末にかけては、トランプ氏再選に伴い米国株式市場は減税や規制緩和期待で上昇した一方、国内株式市場は関税賦課などが意識され、底堅くも上値の重い推移となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

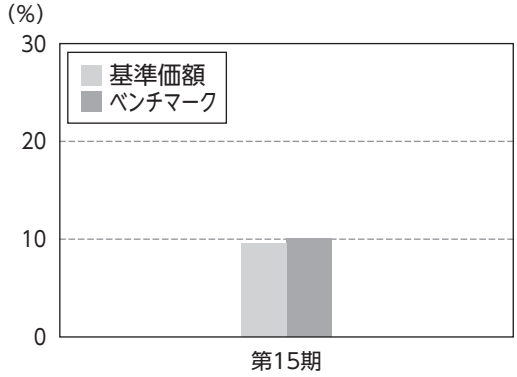
株式への投資は「日本株式マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式マザーファンド」の運用経過】
ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。
(1)株式組入比率
先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。
(2)ポートフォリオ構成
TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外し、ベンチマークの個別銘柄構成比率に極力合わせたポートフォリオを組成しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は、信託報酬要因です。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第15期 2024年1月23日～2025年1月22日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）　（%）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外　（円）	－
翌期繰越分配対象額　（円）	26,492

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

株式への実質投資は、わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

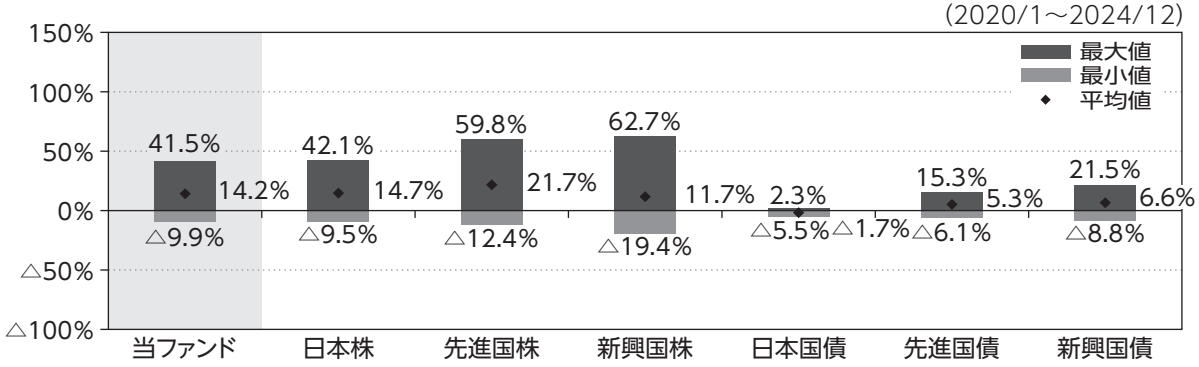
品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2024年4月23日）

組入れマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図（レンディング取引）を行った場合、実質的に収益として計上される品貸料の一部を信託報酬として委託会社及び受託会社が収受させていただきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2010年4月6日から無期限です。	
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株式インデックスe	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への実質投資は、わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)各資産クラスの指数
日本株・・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)※1
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・NOMURA－BPI国債※4
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA－BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

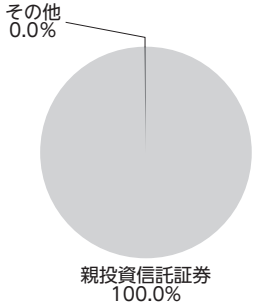
1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

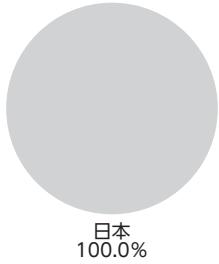
	当期末 2025年1月22日
日本株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

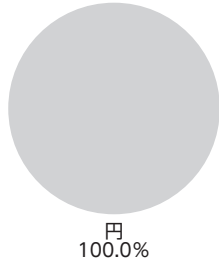
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第15期末 2025年1月22日
純資産総額	4,182,287,462円
受益権総口数	1,146,069,012口
1万口当たり基準価額	36,492円

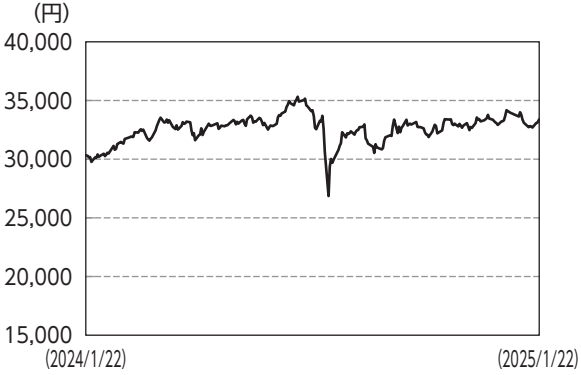
※当期間中における追加設定元本額は107,487,974円、同解約元本額は193,639,611円です。

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本株式マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年1月23日～2025年1月22日）

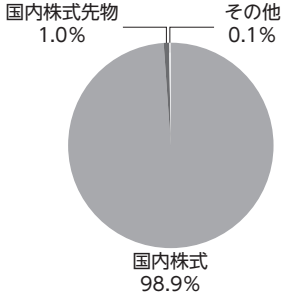
項目	
(a) 売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
合計	0

○上位10銘柄

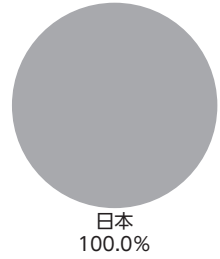
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.0%
3	ソニーグループ	日本	2.9%
4	日立製作所	日本	2.6%
5	リクルートホールディングス	日本	2.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.0%
7	キーエンス	日本	1.7%
8	任天堂	日本	1.5%
9	東京エレクトロン	日本	1.5%
10	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.3%
組入銘柄数		2,043	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

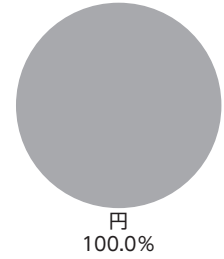
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年1月22日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注4)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.0%買建てております。